#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 4 年 6 月 2 1 日現在

機関番号: 33111

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2018~2021

課題番号: 18H00998

研究課題名(和文)インクルーシブながん教育実現のための総合的研究

研究課題名(英文)Study for realization of inclusive cancer education

研究代表者

杉崎 弘周 (Sugisaki, Koshu)

新潟医療福祉大学・健康科学部・教授

研究者番号:30612741

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文):調査研究によって、家族にがん経験のある子供の割合は約30%と推定され、家族にがん経験のある子供とそうでない子供には、がんに対する意識とがん検診の受診意図に差が認められた。全国調査の結果から、学校でがん教育が行われることを知っている保護者は11%にとどまったが、約73%の保護者が学校でがん教育が行われることに賛成していた。また、子育て世代のがん検診行動に関する要因も明らかになった。学校でのがん教育の推進を支援するため、がん教育教材の作成と評価を行い、がん教育を推進する教育委員会に提供した。これらの成果は、自治体のがん教育研修会や学術シンポジウムで発表して普及に努めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 全国の児童生徒、保護者のがんについての意識等を明らかにし、これを応用して小学校、中学校、高等学校におけるがん教育の教材開発と実践研究を行った。様々な背景の子供とその家族に配慮したがん教育の実現、担当する教員の力量形成に寄与する成果を得た。

研究成果の概要(英文): Our research estimated that the percentage of children with a family history of cancer was about 30%, and found differences in cancer awareness and cancer-screening intention between children with and without a family history of cancer. Based on a nationwide survey of parents, only 11% of parents were aware that cancer education would be conducted at school, but about 73% of parents agreed that cancer education should be offered at school. In addition, factors related to cancer screening behavior among the child-rearing generation were identified. We supported the promotion of cancer education in schools by producing and evaluating cancer education materials and provided to boards of education promoting cancer education. These outcomes were presented at cancer education workshops of local governments and academic symposiums for dissemination.

研究分野:学校保健、保健科教育

キーワード: 保健 授業 小学生 中学生 高校生

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1.研究開始当初の背景

今や国民病とも言えるがんは、生涯罹患率が 3 人に 2 人の割合にまで上昇することが確実とされている。近年、テレビやインターネット等のメディアでは、有名人のがん罹患やがんによる死亡が報じられ、児童生徒を含めた国民ががんについて知る機会が増え、身近なものとなっている。一方で、偏った情報や誤解による差別や偏見が生まれる危険性があり、がん予防だけでなく、がん患者との共生も極めて重要な内容である。厚生労働省は、がん対策推進基本計画において、その死亡者減少を最終目標とし、これを達成するための施策を進めてきた。その一つとして、学校教育の中でがん教育を推進することが打ち出した(厚生労働省、2012)。わが国の学校教育では、がんについて教える機会が限定的であり、カリキュラムや教材を開発して導入することが急務であった(Sugisaki K, Ueda S, MonobeH,et al.,2014)。全国の文部科学省指定校ではがん教育の実践が行われ、2017年公示の小学校と中学校の次期学習指導要領でもがん教育の充実が明示されている。近年の学校においては、子供と保護者を取り巻く状況、指導者の年齢構成の変化が確実視されている。だれもが共に学ぶがん教育のあり方を検討するため、インクルーシブながん教育の実現が必要である。

#### 2. 研究の目的

本研究は、多様な児童生徒が共に学ぶインクルーシブながん教育の実現を目指すものである。 従来、がん教育に関する研究では児童生徒の実態調査、目標・内容・教材の開発などが行われて きた。さらに、全国の学校でも独自のテーマや手法によってがん教育が実践されている。これら の研究成果は、研究の出発点ということもあり、対象が一般的で内容も基礎的なものとなってい る。そこで本研究では新たな視点として、近親者にがん患者のいる児童生徒など多様な学習者と その保護者、指導者を想定したがん教育の在り方を検討した。

#### 3.研究の方法

研究1 全国の児童生徒への調査研究

研究 2 児童生徒の保護者に対する調査研究

研究3 がん教育の教材開発

### 4.研究成果

#### 研究1 全国の児童生徒への調査研究

日本において,家族にがん患者のいる児童生徒の割合は約30%と推計された。また,家族にがん患者のいる児童生徒は,そうではない児童生徒と比較してがんについての意識およびがん検診の受診意図に差があることが示された。一方で,がんについての理解の高さとがんについての意識およびがん検診の受診意図との関連が示されたことで,がん教育によって,がんについてのネガティブな意識が払拭される可能性が示唆された。学校や行政との協働によって,がんをテーマとした保健授業の実践資料を蓄積することができた。

#### 研究 2 児童生徒の保護者に対する調査研究

小児がんの児童生徒、近親者ががん患者である児童生徒が増えているなかで、だれもが共に学ぶがん教育のあり方を検討する必要がある。また、学校教員の年齢構成には劇的な変化が起こっており、急増している若い世代の教員ががん教育の担い手として授業実践をしていくことになる。このような課題を解決するため、インクルーシブながん教育の実現が必要である。2018 年度は、全国調査の実施によって、がん教育の間接的な効果の把握と現状での実態把握を目指した。さらに、児童生徒のがんについての意識や知識の定期的なモニタリングを継続的に行う体制を整備した。また、学校におけるがん教育の実施に向け、小学生、中学生、高校生の保護者を対象に全国調査を行い2,417 名から回答を得た。学校でがん教育が実施されることを知っていた保護者は11%であったが、約73%が実施に賛成であった。調査したがん教育に関する内容すべてについて、不必要とする保護者が少なく、70%以上が必要かやや必要としていた。

#### 研究3 がん教育の教材開発研究

研究成果の応用・普及によって学校におけるがん教育の実施の支援を行った。がん教育の教材 DVD の作成と評価を行い,がん教育を推進する教育委員会に提供した。各種講演会においては,学校教員やがん患者に対して本研究課題の成果を発表した。これまでの研究成果を応用し,小学校と中学校でのがん教育の授業開発を行い,これを実践・評価した。がん経験者からのメッセージ動画を用いた授業により,児童のがんに対するイメージが変化したことが確認された。研究成果をもとに,がん教育のメッセージ動画,がん教育を推進するため研修動画を作成し,新潟県教育委員会の協力を得て,新潟県内の小・中学校に DVD に収めて配付した。高等学校におけるがん教育の教材開発と学校における授業実践を行った。これらの成果を自治体のがん教育研修会や学会シンポジウムで発表した。また、子育て世代のがん検診の受診行動に関連する要因を明らかにした。

# 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件(うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件)

4 . 巻 10(3)
5 . 発行年 2022年
6.最初と最後の頁 1-11
査読の有無 有
国際共著
4.巻 123(9)
5 . 発行年 2019年
6.最初と最後の頁 1433-1435
   査読の有無     有
国際共著
4.巻 8月号
5 . 発行年 2019年
6.最初と最後の頁 30-31
   査読の有無   無
国際共著
4.巻 18
5 . 発行年 2018年
6.最初と最後の頁 122-128
 査読の有無 有
国際共著

1.著者名	4 . 巻
杉崎弘周、上地勝	7月号
2 . 論文標題	5.発行年
EBMからみた保健の「実践研究」の意義と課題	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
体育科教育	34-37
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	4 . 巻
Koshu Sugisaki , Seiji Ueda , Hiroko Yako-Suketomo , Hirofumi Monobe , Masaru Ueji , Ryoichi Mori , Masaki Watanabe , Takashi Eto	36
2.論文標題	5 . 発行年
Cancer Awareness and Understanding of Students in Japan: What Do Students Having Close Relatives with Cancer Think About the Disease?	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Journal of cancer education	92-99
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u></u>
10.1007/s13187-019-01602-6	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
杉崎弘周	69 (4)
2.論文標題	5 . 発行年
がん教育をテーマとした小学校での実践(1)	2021年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
体育科教育	74-77
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	   査読の有無
なし	無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
カーフファフ にか C はなv N、 人はカーフファフ に かが 四乗	-
1 . 著者名	4 . 巻
杉崎弘周	69 (5)
2 . 論文標題	5 . 発行年
がん教育をテーマとした小学校での実践(2)	2021年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
体育科教育	64-67
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	   査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名 杉崎弘周	4.巻 68(8)
2.論文標題 がん教育をテーマとした中学校での実践(1)	5.発行年 2020年
3.雑誌名 体育科教育	6.最初と最後の頁 68-71
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 杉崎弘周	4.巻 68(9)
2 . 論文標題 がん教育をテーマとした中学校での実践(2)	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 体育科教育	6.最初と最後の頁 60-63
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 杉崎弘周	4.巻 996
2.論文標題 子供の実態に関する研究を踏まえたがん教育	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 初等教育資料	6 . 最初と最後の頁 76-79
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 11件/うち国際学会 0件) 1.発表者名 杉崎弘周	
2 . 発表標題 学校におけるがん教育	
3.学会等名 新潟県体育学会(招待講演)	
4 . 発表年 2019年	

1.発表者名
杉崎弘周
2 . 発表標題 今,若手が学校保健で取り組むべき課題は何か?学校保健のこれからを語ろう
7 7 1 1 3 1 KINGE CAX 7 MES CEMAZION 13 1 KINGEO CAO 3 CEM 3 2
日本学校保健学会(招待講演)
4.発表年
2019年
1.発表者名
物部博文
2 . 発表標題 これからの保健授業づくり~学校におけるがん教育の考え方・進め方~
青森県総合学校教育センター 令和元年度 小学校体育科研修講座(招待講演)
4.発表年
2019年
1.発表者名
直田誠治
2 . 発表標題 がん教育の推進について
はおおける。最近について
3 . 学会等名
東京都教育庁 健康教育に関する講演会(招待講演)
4 . 発表年
2020年
1.発表者名
植田誠治
2 . 発表標題 学校におけるがん教育の考え方・進め方
TICLE OF TOUR BY BY BY CONTRACTOR OF THE STATE OF THE STA
3 . 学会等名
岡山県がん教育普及推進指導者研修会 講演(招待講演)
4.発表年
2020年

1.発表者名         植田誠治
기보 IP IPA/II
学校におけるがん教育の考え方・進め方
3.学会等名
新潟市がん教育指導者研修会 講演(招待講演)
4.発表年
2019年
1.発表者名
植田誠治
2.発表標題
学校におけるがん教育の考え方・進め方
フェテムサロ   秋田県がん教育指導者研修会 講演(招待講演)
4.発表年 2019年
1.発表者名
植田誠治
学校におけるがん教育の考え方・進め方
3.学会等名
日本保健科教育学会第4回研究大会シンポジウム 基調講演(招待講演)
2019年
1.発表者名
2.発表標題
学校におけるがん教育の考え方・進め方
第52回山口県学校保健研究大会 特別講演(招待講演)
4.発表年 2019年

4 DE-147	
1.発表者名 杉崎弘周,物部博文,植田誠治	
2 . 発表標題 近親者にがん患者のいる児童生徒のがんについての意識	
3 . 学会等名 日本学校保健学会第64回学術大会	
4 . 発表年 2018年	
1.発表者名 杉崎弘周	
2 . 発表標題 私の学びとキャリアパス	
3.学会等名 日本体育学会第69回大会(招待講演)	
4 . 発表年 2018年	
1.発表者名 杉崎弘周	
2 . 発表標題がん教育の実践と展望	
3.学会等名 日本教育保健学会第19回年次大会(招待講演)	
4 . 発表年 2022年	
〔図書〕 計5件	
1.著者名 監修:植田誠治	4 . 発行年 2020年
2.出版社 株式会社 サン・エデュケーショナル	5.総ページ数 -
3 . 書名 映像教材『いのちと向き合う がんを学ぼう(全3巻)』	

1.著者名	4.発行年
杉崎弘周ほか	2019年
2.出版社	5.総ページ数
ぎょうせい	363
3 . 書名	
学校保健八ンドブック第7次改訂	
1.著者名	4 . 発行年
植田誠治,物部博文,杉崎弘周	2018年
	- 40 0 5 200
2.出版社	5.総ページ数
大修館書店	126
2 74	
3 . 書名	
学校におけるがん教育の考え方・進め方	
	_
a ************************************	1 a 38.4- Fr
1 . 著者名	4.発行年
植田誠治,杉崎弘周,今関豊一	2022年
2 中時計	こ 仏公ペーンご光口
2.出版社	5.総ページ数
2. 出版社 建帛社	5 . 総ページ数 <sup>134</sup>
建帛社	
建帛社 3.書名	
建帛社	
建帛社 3.書名	
建帛社 3.書名	
建帛社 3.書名	
建帛社 3.書名	
建帛社 3.書名 中学校・高等学校保健科教育法	134
建帛社 3.書名 中学校・高等学校保健科教育法 1.著者名	134
建帛社 3.書名 中学校・高等学校保健科教育法	134
建帛社 3.書名 中学校・高等学校保健科教育法 1.著者名	134
3.書名 中学校·高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良一	4 . 発行年 2020年
3.書名 中学校·高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良一	134
建帛社 3.書名 中学校・高等学校保健科教育法 1.著者名	4 . 発行年 2020年
建帛社 3.書名 中学校・高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良ー  2.出版社	134 4 . 発行年 2020年 5 . 総ページ数
建帛社 3.書名 中学校・高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良ー  2.出版社	134 4 . 発行年 2020年 5 . 総ページ数
建帛社 3.書名 中学校・高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良ー  2.出版社	134 4 . 発行年 2020年 5 . 総ページ数
3.書名 中学校·高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良一  2.出版社 大修館書店	134 4 . 発行年 2020年 5 . 総ページ数
建帛社  3.書名 中学校·高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良一  2.出版社 大修館書店	134 4 . 発行年 2020年 5 . 総ページ数
建帛社  3.書名 中学校·高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良一  2.出版社 大修館書店	134 4 . 発行年 2020年 5 . 総ページ数
建帛社  3.書名 中学校·高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良一  2.出版社 大修館書店	134 4 . 発行年 2020年 5 . 総ページ数
建帛社  3.書名 中学校·高等学校保健科教育法  1.著者名 今村修,植田誠治,岡崎勝博,野津有司,野村良和,森良一  2.出版社 大修館書店  3.書名	134 4 . 発行年 2020年 5 . 総ページ数

# 〔産業財産権〕

〔その他〕

\_

## 6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	物部 博文	横浜国立大学・教育学部・教授	
研究分担者	(Monobe Hirofumi)		
	(30345467)	(12701)	
	上地 勝	茨城大学・教育学部・教授	
研究分担者	(Ueji Masaru)		
	(20312853)	(12101)	
	植田誠治	聖心女子大学・現代教養学部・教授	
研究分担者	(Ueda Seiji)		
	(90193804)	(32631)	

# 7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------